

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人九州工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,709,900
建物	24,838,284	
減価償却累計額	△ 13,500,795	
減損損失累計額	△ 48,440	11,289,047
構築物	3,391,220	
減価償却累計額	△ 2,671,404	
減損損失累計額	△ 1,433	718,382
機械装置	189,823	
減価償却累計額	△ 187,393	2,430
工具器具備品	12,276,105	
減価償却累計額	△ 9,742,621	2,533,483
図書		3,417,376
美術品・収蔵品		0
車両運搬具	146,692	
減価償却累計額	△ 142,283	4,408
建設仮勘定		275,990
その他	18,250	
減価償却累計額	△ 18,249	0
有形固定資産合計		47,951,019

2 無形固定資産

特許権		36,182
商標権		1,308
ソフトウェア		156,612
工業所有権仮勘定		70,559
その他		699
無形固定資産合計		265,363

3 投資その他の資産

投資有価証券		455,951
関係会社株式		25,661
長期前払費用		5,014
敷金及び保証金		7,671
その他		93
投資その他の資産合計		494,393

固定資産合計

48,710,776

II 流動資産

現金及び預金	5,372,208
未収学生納付金収入	128,874
その他未収入金	223,877
たな卸資産	189
前渡金	15,243
前払費用	22,322
未収収益	1,925
その他	14,592

流動資産合計

5,779,231

資産合計

54,490,008

貸借対照表

(令和8年3月31日)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	1,149,395	
長期リース債務	<u>546,278</u>	
固定負債合計		1,695,674

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	297,517	
預り補助金等（注）	2,092,803	
寄附金債務（注）	1,210,475	
前受受託研究費（注）	349,907	
前受共同研究費（注）	320,186	
前受受託事業費等（注）	9,495	
前受金	26,688	
科学研究費助成事業等預り金	112,208	
預り金	4,331	
未払金	1,632,324	
リース債務	225,229	
未払費用	15,716	
未払消費税等	91,952	
賞与引当金	<u>8,374</u>	
流動負債合計		<u>6,397,211</u>
負債合計		8,092,885

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>41,620,400</u>	
資本金合計		41,620,400

II 資本剰余金

資本剰余金	14,475,174	
減価償却相当累計額（一）（注）	△ 15,343,672	
減損損失相当累計額（一）（注）	△ 48,088	
除売却差額相当累計額（一）（注）	<u>△ 1,507,826</u>	
資本剰余金合計		△ 2,424,413

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	83,341	
教育研究向上・運営改善積立金（注）	322,177	
積立金（注）	6,553,343	
当期末処分利益	242,274	
（うち当期総利益）	<u>(242,274)</u>	
利益剰余金合計		<u>7,201,135</u>
純資産合計		<u>46,397,122</u>
負債純資産合計		<u>54,490,008</u>

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,888,376		
研究経費	1,333,758		
教育研究支援経費	679,113		
受託研究費	1,011,351		
共同研究費	459,976		
受託事業費等	106,569		
役員人件費	156,654		
教員人件費	4,250,880		
職員人件費	2,591,110	12,477,791	
一般管理費		946,128	
財務費用			
支払利息	15,058		
有価証券運用損	2,577		
為替差損	492	18,127	
雑損		928	
経常費用合計			13,442,975
経常収益			
運営費交付金収益（注）		5,408,957	
授業料収益（注）		3,015,703	
入学金収益（注）		503,708	
検定料収益		89,665	
受託研究収益（注）		1,430,331	
共同研究収益（注）		654,185	
受託事業等収益（注）		135,411	
寄附金収益（注）		374,762	
補助金等収益（注）		1,377,241	
施設費収益		146,589	
その他		169,774	
雑益			
財産貸付料収入	254,307		
研究関連収入	116,555		
その他	11,582	382,444	
経常収益合計			13,688,775
経常利益			245,800
臨時損失			
固定資産除却損		104,000	
関係会社株式評価損		4,338	108,339
臨時利益			
補助金等収益（注）		86,777	
固定資産売却益		404	
関係会社株式評価損戻入益		2,497	89,680
当期純利益			227,141
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			408
目的積立金取崩額（注）			14,724
当期総利益			242,274

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注１）資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		242,274	
減価償却相当額	△ 567,731		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 1,909		
退職給付引当増加相当額	△ 238,804		
小計		△ 808,445	
施設費収益相当額		438,531	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 127,639

退職給付引当増加相当額のうち△370千円は、国又は地方公共団体からの出向者に係るものです。

（注２）科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	374,255
当期支出額	408,671

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

		Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金								Ⅲ 利益剰余金							純資産 合計
		政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(－)	減損損失相当 累計額(－)	有価証券増益 相当累計額(確 定)(土)	有価証券増益 相当累計額(そ の他)(土)	利息費用相当 累計額(－)	除売却差額相 当累計額(－)	民間 出えん金	資本 剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究向上・ 運営改善積立 金	積立金	当期未処分利 益	うち当期総利益	利益剰余金合 計	
当期首残高		41,620,400	41,620,400	13,860,181	△ 15,303,571	△ 48,088	—	—	△ 980,195	—	△ 2,471,674	83,750	330,483	6,410,452	325,770	—	7,150,456	46,299,181	
当期変動額																			
Ⅰ 資本金の当期変動額																			
	出資金の受入																		
	土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与 機構への納付による減資																		
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																			
	固定資産の取得			438,531							438,531							438,531	
	固定資産の除売却				527,630				△ 527,630		△ 0							△ 0	
	減価償却				△ 567,731						△ 567,731							△ 567,731	
	固定資産の減損																		
	時の経過による資産除去債務の増加																		
	資産除去債務の履行に伴う取り崩し																		
	土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与 機構への納付等																		
	有価証券に係る確定増益																		
	有価証券に係る評価増益																		
	出えん金の受け入れ																		
	その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																		
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額																			
(1)	利益の処分																		
	前中期目標期間からの繰越し																		
	積立金への振替																		
	利益処分による積立												182,879	142,890	△ 325,770		—	—	
	利益処分による取り崩し																		
	国庫納付金の納付																		
(2)	その他																		
	当期純利益														227,141	227,141	227,141	227,141	
	前中期目標期間繰越積立金取崩額											△ 408			408	408	—	—	
	目的積立金取崩額			176,461							176,461		△ 191,186		14,724	14,724	△ 176,461	—	
	その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																		
当期変動額合計		—	—	614,992	△ 40,100	—	—	—	△ 527,630	—	47,261	△ 408	△ 8,306	142,890	△ 83,495	242,274	50,679	97,941	
当期末残高		41,620,400	41,620,400	14,475,174	△ 15,343,672	△ 48,088	—	—	△ 1,507,826	—	△ 2,424,413	83,341	322,177	6,553,343	242,274	242,274	7,201,135	46,397,122	

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位: 千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,358,930
	人件費支出	△ 7,491,574
	その他の業務支出	△ 770,254
	運営費交付金収入	5,591,846
	授業料収入	2,337,385
	入学金収入	405,948
	検定料収入	89,601
	受託研究収入	1,497,399
	共同研究収入	700,839
	受託事業等収入	142,696
	補助金等収入	4,291,043
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 478,624
	寄附金収入	255,244
	その他の業務収入	526,436
	科学研究費助成事業等預り金の純増加(減少)額	△ 41,390
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,697,666
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 200,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 146,019
	投資有価証券の売却による収入	97,423
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,407,965
	無形固定資産の取得による支出	△ 63,887
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	419
	施設費による収入	585,121
	その他の投資支出	△ 7,692
	小計	△ 2,142,601
	利息及び配当金の受取額	2,722
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,139,878
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 249,464
	小計	△ 249,464
	利息の支払額	△ 14,827
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,292
IV	資金に係る換算差額	△ 492
V	資金増加(減少)額	1,293,003
VI	資金期首残高	3,879,204
VII	資金期末残高	5,172,208

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I. 当期末処分利益			242, 274, 374
当期総利益	242, 274, 374		
II. 利益処分額			
積立金	22, 747, 305		
国立大学法人法第35条の2において 準用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を受 けようとする額			
教育研究向上・運営改善積立金	<u>219, 527, 069</u>	<u>219, 527, 069</u>	<u>242, 274, 374</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）に基づいて財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金を含む「特殊要因経費」については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」及び「補正予算」の一部については、文部科学省の指定に従い事項別に業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州工業大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業につきましては、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	4～50年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	4～17年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）
- (3) その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法
評価方法 最終仕入原価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 5,153,313 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 181,930 千円

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 5,372,208 千円
資金期末残高 5,172,208 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 174,390 千円
現物寄附の受入 168,907 千円

IV. 減損損失関係

1. 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基

づき、預金及び社債等を保有しております。また、株式を保有しておりますが、本学の業務を不当に拘束することはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	455,948	432,950	△22,997
② その他有価証券(*2)	—	—	—
(2) リース債務	(771,508)	(753,027)	(△18,480)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) その他有価証券には、新株予約権(貸借対照表価額3千円)が含まれておりません。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	25,661
非上場株式	0

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：	同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価：	レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：	重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間を加味した利率を基に、割引現在価値法により時価を算定

しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅵ. 重要な債務負担行為

九州工業大学施設維持保全業務 139,590 千円（うち令和8事業年度分 69,476 千円）

九州工業大学（飯塚）DX 教育棟（仮称）新営工事 237,380 千円（うち令和8事業年度分 237,380 千円）

全学セキュア・ネットワーク 無線 LAN システム 一式 107,256 千円（うち令和8事業年度分 89,764 千円）

Ⅶ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記

(単位：千円)

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	13,551,314	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 6,507,286</u>	
業務費用合計		7,044,027
II. 資本剰余金を減額したコスト等		808,445
III. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,850	
政府出資の機会費用	<u>905,200</u>	908,051
IV. (控除) 国庫納付額		—
V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>8,760,524</u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回り及び「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和8年4月10日付8文科高第46号)に基づき、2.345%で計算しております。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	3
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	3
14. 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	12
20-1 寄附金債務の明細	12
20-2 寄附金の受入額の明細	12
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	13
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費助成事業等の明細	14
25. 大学運営基金の明細	14
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	14
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 現金及び預金の明細	14

27-2 未払金の明細 14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資 産 の 種 類		期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相 当額		
有形固定資産 (特定償 却資産)	建物	20,752,328	490,821	500,105	20,743,044	11,468,994	488,715	47,431	—	—	9,226,618	
	構築物	2,758,775	89,588	—	2,848,363	2,297,717	50,882	24	—	—	550,622	
	機械装置	38,776	—	—	38,776	38,776	—	—	—	—	0	
	工具器具備品	1,587,924	9,172	27,525	1,569,572	1,521,791	23,051	—	—	—	47,781	
	車両運搬具	1,311	—	—	1,311	1,311	—	—	—	—	0	
	その他	10,000	—	—	10,000	9,999	—	—	—	—	0	
	計	25,149,116	589,582	527,630	25,211,068	15,338,590	562,649	47,456	—	—	9,825,021	
有形固定資産 (特定償 却資産以外)	建物	4,002,927	99,422	7,109	4,095,239	2,031,801	157,034	1,008	—	—	2,062,429	
	構築物	514,145	32,308	3,597	542,856	373,687	18,350	1,408	—	—	167,759	
	機械装置	151,047	—	—	151,047	148,616	857	—	—	—	2,430	
	工具器具備品	10,476,737	997,266	782,577	10,691,425	8,220,830	755,518	—	—	—	2,470,595	
	図書	3,410,586	8,294	1,504	3,417,376	—	—	—	—	—	3,417,376	
	車両運搬具	148,991	2,132	5,743	145,380	140,972	1,602	—	—	—	4,408	
	その他	8,250	—	—	8,250	8,249	—	—	—	—	0	
計	18,712,686	1,139,423	800,532	19,051,576	10,924,158	933,363	2,417	—	—	8,125,000		
非償却資産	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900	
	工具器具備品	15,106	—	—	15,106	—	—	—	—	—	15,106	
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0	
	建設仮勘定	64,721	230,188	18,920	275,990	—	—	—	—	—	275,990	
計	29,789,728	230,188	18,920	30,000,996	—	—	—	—	—	30,000,996		
有形固定資産 合計	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900	
	建物	24,755,255	590,243	507,214	24,838,284	13,500,795	645,749	48,440	—	—	11,289,047	
	構築物	3,272,920	121,896	3,597	3,391,220	2,671,404	69,232	1,433	—	—	718,382	
	機械装置	189,823	—	—	189,823	187,393	857	—	—	—	2,430	
	工具器具備品	12,079,769	1,006,439	810,103	12,276,105	9,742,621	778,570	—	—	—	2,533,483	
	図書	3,410,586	8,294	1,504	3,417,376	—	—	—	—	—	3,417,376	
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	150,303	2,132	5,743	146,692	142,283	1,602	—	—	—	4,408	
	建設仮勘定	64,721	230,188	18,920	275,990	—	—	—	—	—	275,990	
	その他	18,250	—	—	18,250	18,249	—	—	—	—	0	
	計	73,651,531	1,959,194	1,347,082	74,263,642	26,262,749	1,496,013	49,873	—	—	47,951,019	
無形固定資産 (特定償 却資産)	ソフトウェア	—	25,410	—	25,410	5,082	5,082	—	—	—	20,328	
	計	—	25,410	—	25,410	5,082	5,082	—	—	—	20,328	
無形固定資産 (特定償 却資産以外)	特許権	175,531	12,907	46,334	142,104	105,921	10,368	—	—	—	36,182	
	商標権	2,426	—	—	2,426	1,117	242	—	—	—	1,308	
	ソフトウェア	763,813	14,636	—	778,449	642,165	53,898	—	—	—	136,284	
	工業所有権仮勘定	66,757	24,182	20,380	70,559	—	—	—	—	—	70,559	
	その他	2,105	—	—	2,105	773	76	632	—	—	699	
	計	1,010,633	51,726	66,714	995,645	749,977	64,586	632	—	—	245,035	
無形固定資産 合計	特許権	175,531	12,907	46,334	142,104	105,921	10,368	—	—	—	36,182	
	商標権	2,426	—	—	2,426	1,117	242	—	—	—	1,308	
	ソフトウェア	763,813	40,046	—	803,859	647,247	58,980	—	—	—	156,612	
	工業所有権仮勘定	66,757	24,182	20,380	70,559	—	—	—	—	—	70,559	
	その他	2,105	—	—	2,105	773	76	632	—	—	699	
	計	1,010,633	77,136	66,714	1,021,055	755,059	69,668	632	—	—	265,363	
投資その他の 資産	投資有価証券	409,487	146,463	100,000	455,951	—	—	—	—	—	455,951	
	関係会社株式	27,502	2,497	4,338	25,661	—	—	—	—	—	25,661	
	長期前払費用	1,357	4,814	1,157	5,014	—	—	—	—	—	5,014	
	敷金及び保証金	—	7,671	—	7,671	—	—	—	—	—	7,671	
	その他	98	8	14	93	—	—	—	—	—	93	
	計	438,445	161,457	105,509	494,393	—	—	—	—	—	494,393	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	飯塚地区研究棟西棟改修工事	194,323千円
工具器具備品	工学専門教育研究用計算機システムリース	72,186千円
工具器具備品	情報工学部基盤システムリース	50,875千円
工具器具備品	事務用ノートパソコンリース	25,115千円

(注) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

工具器具備品	情報工学部基盤システム（リース）	207,467千円
工具器具備品	電子ビーム描画装置	154,350千円
工具器具備品	工学専門教育研究用計算機システム（リース）	107,524千円
工具器具備品	レーザ直接描画装置	89,100千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	408	189	—	408	—	189	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の金額	摘 要
工具器具備品	物 品	福岡県北九州市戸畑区 仙水町 1－1 他	—	—	2,850	
合 計					2,850	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) ー1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	九州電力株式会社第468回社債	200,000	200,000	200,000	—		
	東京電力パワーグリッド株式会社第50回社債	99,295	100,000	99,557	—		
	第3回北九州市サステナビリティボンド5年公募公債	10,000	10,000	10,000	—		
	東京電力パワーグリッド株式会社第72回社債	96,019	100,000	96,391	—		
	80回 日本学生支援債券	50,000	50,000	50,000	—		
	計	455,314	460,000	455,948	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	株式会社NSCore	0	—	0	—	—	
	株式会社TriOrb (新株予約権)	3	—	3	—	—	
	計	3	—	3	—	—	
貸借対照表計上額				455,951			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	株式会社Kyutech ARISE	30,000	25,661	25,661	△ 1,840	
	計	30,000	25,661	25,661	△ 1,840	
貸借対照表計上額				25,661		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) -1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,474	8,374	2,440	34	8,374	(注)
合 計	2,474	8,374	2,440	34	8,374	

(注) 「その他」は、対象者の退職等により使用しなかった賞与引当金を収益化したものです。

(11) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	133,950	△ 5,076	128,874	—	—	—	(注)
計	133,950	△ 5,076	128,874	—	—	—	

(注) 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(11) -3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	教育研究向上・運営改善積立金	計
	授業料免除実施経費	大学改革関連施設及び教育研究設備の整備	
建物	—	135,262	135,262
構築物	—	11,785	11,785
管理用工具器具備品	—	4,002	4,002
ソフトウェア	—	25,410	25,410
小 計	—	176,461	176,461
教育経費	408	—	408
奨学費	408	—	408
研究経費	—	11,426	11,426
消耗品費	—	903	903
修繕費	—	10,027	10,027
報酬・委託・手数料	—	495	495
人件費	—	310	310
一般管理費	—	2,988	2,988
消耗品費	—	198	198
備品費	—	392	392
保守費	—	2,090	2,090
修繕費	—	307	307
小 計	408	14,724	15,133
合 計	408	191,186	191,595

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
	消耗品費	162,567	
	備品費	50,579	
	水道光熱費	179,487	
	旅費交通費	101,416	
	通信運搬費	9,602	
	賃借料	11,412	
	保守費	41,872	
	修繕費	28,862	
	広告宣伝費	221	
	諸会費	16,098	
	報酬・委託・手数料	109,276	
	奨学費	894,967	
	減価償却費	193,538	
	薬物費	6,253	
	雑費	53,074	
	その他	29,146	1,888,376
研究経費			
	消耗品費	204,877	
	備品費	144,425	
	水道光熱費	68,483	
	旅費交通費	178,220	
	通信運搬費	10,551	
	賃借料	13,904	
	保守費	12,984	
	修繕費	161,314	
	広告宣伝費	3,945	
	諸会費	38,437	
	報酬・委託・手数料	100,218	
	減価償却費	309,699	
	薬物費	17,799	
	雑費	55,083	
	その他	13,814	1,333,758
教育研究支援経費			
	消耗品費	33,070	
	備品費	15,347	
	水道光熱費	68,140	
	旅費交通費	2,525	
	通信運搬費	2,553	
	賃借料	8,254	
	保守費	49,505	
	修繕費	11,515	
	諸会費	1,003	
	報酬・委託・手数料	97,777	
	減価償却費	257,818	
	薬物費	1,563	
	雑費	120,386	
	その他	9,652	679,113

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	80,541		
	賞与	2,342		
	法定福利費	12,537	95,421	
非常勤教員給与				
	給料	38,542		
	賞与	109		
	法定福利費	1,418	40,070	135,492
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	31,304		
	賞与	4,507		
	賞与引当金繰入額	3,679		
	法定福利費	6,163	45,655	
非常勤職員給与				
	給料	45,306		
	賞与	155		
	賞与引当金繰入額	98		
	法定福利費	1,548	47,107	92,763
	消耗品費			141,607
	備品費			89,731
	水道光熱費			1,060
	旅費交通費			107,929
	通信運搬費			9,183
	賃借料			14,444
	保守費			6,006
	修繕費			1,327
	広告宣伝費			999
	諸会費			12,671
	報酬・委託・手数料			301,043
	減価償却費			55,052
	薬物費			6,215
	雑費			33,393
	その他			2,430
				1,011,351
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	18,560		
	賞与	2,190		
	法定福利費	3,418	24,169	
非常勤教員給与				
	給料	18,905		
	賞与	60		
	法定福利費	525	19,492	43,662
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	2,640		
	賞与	53		
	賞与引当金繰入額	18		
	法定福利費	444	3,157	
非常勤職員給与				
	給料	36,353		
	賞与	333		
	賞与引当金繰入額	96		
	法定福利費	3,225	40,008	43,166
	消耗品費			121,917
	備品費			40,213
	水道光熱費			1,307
	旅費交通費			62,613
	通信運搬費			1,120
	賃借料			2,349
	保守費			7,450
	修繕費			5,152
	諸会費			9,512
	報酬・委託・手数料			43,208
	減価償却費			42,887
	薬物費			9,276
	雑費			25,335
	その他			804
				459,976

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	18,090		
	賞与	76		
	法定福利費	2,905	21,073	
非常勤教員給与				
	給料	106		
	法定福利費	0	106	21,179
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	6,265		
	賞与	472		
	賞与引当金繰入額	18		
	法定福利費	1,046	7,803	
非常勤職員給与				
	給料	7,878		
	賞与	134		
	賞与引当金繰入額	31		
	法定福利費	678	8,722	16,525
	消耗品費			5,259
	備品費			3,085
	旅費交通費			11,116
	通信運搬費			78
	賃借料			1,677
	保守費			108
	修繕費			17
	損害保険料			8
	広告宣伝費			334
	諸会費			667
	報酬・委託・手数料			42,127
	減価償却費			1,222
	薬物費			85
	雑費			1,729
	その他			1,345
				106,569
役員人件費				
	報酬		67,200	
	賞与		24,862	
	退職給付費用		54,199	
	法定福利費		10,391	156,654
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	2,594,089		
	賞与	728,395		
	退職給付費用	247,874		
	法定福利費	516,878	4,087,237	
非常勤教員給与				
	給料	156,655		
	賞与	1,874		
	法定福利費	5,113	163,643	4,250,880
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	1,407,301		
	賞与	367,825		
	賞与引当金繰入額	4,246		
	退職給付費用	43,501		
	法定福利費	283,445	2,106,320	
非常勤職員給与				
	給料	400,736		
	賞与	9,927		
	賞与引当金繰入額	185		
	法定福利費	42,725		
	雑給	31,214	484,789	2,591,110

一般管理費		
消耗品費	37,306	
備品費	8,489	
水道光熱費	42,648	
旅費交通費	29,969	
通信運搬費	12,754	
賃借料	2,754	
保守費	134,319	
修繕費	100,345	
広告宣伝費	16,561	
諸会費	6,248	
報酬・委託・手数料	232,441	
租税公課	136,921	
減価償却費	137,726	
雑費	27,491	
その他	20,150	946,128

(注) 常勤・非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
ただし、在外職員、任期付職員及び再任用職員については、1週当たりの勤務時間が38時間45分の者を常勤職員として表示しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) —1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金収 益	資本剰余金	小 計	
令和5年度	9,912	—	5,133	—	5,133	4,779
令和6年度	104,716	—	101,524	—	101,524	3,192
令和7年度	—	5,591,846	5,302,299	—	5,302,299	289,546
合 計	114,628	5,591,846	5,408,957	—	5,408,957	297,517

(16) —2 運営費交付金収益

業 務 等 区 分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合計
期 間 進 行 基 準	—	—	4,445,354	4,445,354
業 務 進 成 基 準	5,133	101,524	171,657	278,315
費 用 進 行 基 準	—	—	685,287	685,287
合 計	5,133	101,524	5,302,299	5,408,957

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源精査の明細

(17) —1 施設費の明細

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	—	585,121	438,531	146,589	—	—	
計	—	585,121	438,531	146,589	—	—	

(17) —2 補助金等の明細

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰 余金	長期繰り 補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	945	655,274	—	—	—	624,557	945	30,717	(注1)
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	158,412	158,345	—	—	67	—	—	
人材育成推進事業費補助金（リカレント教育エコシステム構築支援事業）	文部科学省	直接経費	—	39,500	7,550	—	—	31,949	—	—	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	7,777	—	—	—	7,777	—	—	
半導体人材育成拠点形成事業	文部科学省	直接経費	—	4,000	—	—	—	4,000	—	—	
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	—	2,432,000	162,065	—	—	260,089	427,000	1,582,844	(注2)
大学・高等成長分野戦略支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	—	586,463	209,459	—	—	15,939	—	361,004	
次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	113,235	110,200	2,574	—	—	105,249	135	115,475	(注3)
R A追加経費支援制度（大学助成型）	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	1,200	—	—	—	—	—	1,200	
R A追加経費支援制度（大学助成型）	国立研究開発法人科学技術振興機構	間接経費	—	120	—	—	—	120	—	—	
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	—	15,930	—	—	—	15,850	80	—	(注4)
物価高に対する食の支援事業	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	—	850	—	—	—	280	570	—	(注5)
留学生借り上げ宿舍支援事業「海外留学支援制度（協定受入）支援」	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	—	942	—	—	—	942	—	—	
労災疾病臨床研究事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	6,500	6,006	—	—	493	—	0	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	—	60,828	—	—	—	18,060	42,115	651	(注6)
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	間接経費	—	5,613	—	—	—	5,613	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	11,538	—	—	—	11,538	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	間接経費	—	4,867	—	—	—	4,867	—	—	
北九州市環境未来技術創出助成金	北九州市	直接経費	—	2,000	—	—	—	2,000	—	—	
飯塚市大学支援補助金	飯塚市	直接経費	—	4,000	—	—	—	4,000	—	—	
大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業	立命館アジア太平洋大学	直接経費	—	50,000	542	—	—	49,457	—	—	
中小企業政策推進事業費補助金等	公益財団法人飯塚研究開発機構等	直接経費	76	89,039	29,619	—	—	50,889	7,777	829	(注7)
中小企業政策推進事業費補助金等	公益財団法人飯塚研究開発機構等	間接経費	—	4,156	—	—	—	4,156	—	—	
合 計		直接経費	114,256	4,238,475	576,162	—	—	1,203,141	478,624	2,092,803	
		間接経費	—	14,757	—	—	—	14,757	—	—	
		計	114,256	4,253,233	576,162	—	—	1,217,899	478,624	2,092,803	(注8)

- (注1) 「その他」欄には、返還した金額を記載しております。
(注2) 「その他」欄には、他機関に送金した金額を記載しております。
(注3) 「その他」欄には、返還した金額を記載しております。
(注4) 「その他」欄には、返還した金額を記載しております。
(注5) 「その他」欄には、返還した金額を記載しております。
(注6) 「その他」欄には、他機関に送金した金額を記載しております。
(注7) 「その他」欄には、他機関に送金した金額を記載しております。
(注8) 長期繰延補助金等の収益化（159,341千円）により、損益計算上の補助金等収益の額と差額が生じております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(83,103)	(6)	(10,391)	(54,199)	(2)
		83,103	6	10,391	54,199	2
	非常勤	8,959	2	—	—	—
	計	92,063	8	10,391	54,199	2
教員	常勤	(3,194,039)	(335)	(497,468)	(247,874)	(16)
		3,322,484	367	516,878	247,874	16
	非常勤	158,529	150	5,113	—	—
	計	3,481,013	517	521,992	247,874	16
職員	常勤	(1,520,103)	(229)	(241,372)	(43,501)	(13)
		1,779,373	324	283,445	43,501	13
	非常勤	442,063	760	42,725	—	—
	計	2,221,437	1,084	326,171	43,501	13
合計	常勤	(4,797,246)	(570)	(749,232)	(345,575)	(31)
		5,184,961	697	810,715	345,575	31
	非常勤	609,552	912	47,839	—	—
	計	5,794,514	1,609	858,555	345,575	31

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立大学法人九州工業大学役員給与規程及び国立大学法人九州工業大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
国立大学法人九州工業大学職員給与規程及び国立大学法人九州工業大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 受託研究費等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
- (注5) 常勤・非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
ただし、在外職員、任期付職員及び再任用職員については、1週当たりの勤務時間が38時間45分の者を常勤職員として表示しております。
- (注6) 支給額欄上段の（ ）内の金額及び支給人員は承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学院工学研究院	大学院情報工学研究院	大学院生命体工学研究科	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	3,147,522	2,742,660	1,333,453	7,223,635	5,254,156	12,477,791
教育経費	549,699	547,384	155,927	1,253,011	635,364	1,888,376
研究経費	378,690	300,567	233,489	912,746	421,012	1,333,758
教育研究支援経費	16,491	89,224	4,312	110,028	569,085	679,113
受託研究費	81,848	129,910	192,094	403,853	607,498	1,011,351
共同研究費	255,177	95,758	85,461	436,398	23,578	459,976
受託事業費等	45,428	1,861	1,781	49,070	57,498	106,569
人件費	1,820,185	1,577,954	660,386	4,058,526	2,940,118	6,998,645
役員人件費	—	—	—	—	156,654	156,654
教員人件費	1,606,140	1,320,578	539,261	3,465,980	784,900	4,250,880
職員人件費	214,045	257,375	121,124	592,546	1,998,564	2,591,110
一般管理費	19,123	54,080	8,978	82,182	863,945	946,128
財務費用	—	1,075	1,591	2,666	15,460	18,127
雑損	108	—	6	114	813	928
小 計	3,166,753	2,797,816	1,344,029	7,308,599	6,134,376	13,442,975
業務収益						
運営費交付金収益	1,310,806	1,147,263	456,931	2,915,002	2,493,955	5,408,957
学生納付金収益	1,909,530	1,460,518	239,027	3,609,076	—	3,609,076
受託研究収益	114,185	146,161	252,596	512,942	917,388	1,430,331
共同研究収益	310,761	113,989	96,870	521,621	132,563	654,185
受託事業等収益	48,485	1,864	3,079	53,429	81,982	135,411
補助金等収益	398,801	341,212	71,595	811,609	565,632	1,377,241
寄附金収益	172,104	98,347	58,092	328,544	46,217	374,762
施設費収益	—	119,264	—	119,264	27,324	146,589
雑益	9,249	8,080	3,917	21,246	361,198	382,444
その他の収益	—	—	—	—	169,774	169,774
その他	—	—	—	—	169,774	169,774
小 計	4,273,924	3,436,702	1,182,111	8,892,738	4,796,036	13,688,775
業務損益	1,107,170	638,886	△ 161,918	1,584,139	△ 1,338,339	245,800
土地	18,200,000	9,470,000	464,000	28,134,000	1,575,900	29,709,900
建物	3,289,497	3,697,486	2,096,056	9,083,040	2,206,006	11,289,047
構築物	187,197	222,790	22,637	432,625	285,756	718,382
その他の固定資産	645,151	615,933	422,078	1,683,163	5,310,283	6,993,446
流動資産	—	—	—	—	5,779,231	5,779,231
帰属資産	22,321,846	14,006,211	3,004,772	39,332,829	15,157,178	54,490,008
減価償却費	248,917	201,445	141,493	591,856	406,087	997,944
減価償却相当額	143,613	205,824	90,154	439,592	128,138	567,731
除売却差額相当額	0	—	0	0	0	0
賞与引当増加相当額	1,103	1,013	818	2,935	△ 1,025	1,909
退職給付引当増加相当額	39,609	81,683	28,620	149,913	88,890	238,804
目的積立金取崩益	5,805	4,082	2,847	12,735	2,397	
目的積立金取崩益による補正後の業務損益	1,112,976	642,968	△ 159,070	1,596,874	△ 1,335,941	

- (注1) セグメントの区分方法については、各研究院(研究科を含みます。)の組織別に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益(主に管理本部、各教育研究施設等の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。
- (注2) 業務費用のうち、法人共通の主な内容は、以下のとおりであります。
管理本部人件費 945,719千円
- (注3) 業務収益のうち、法人共通の主な内容は、以下のとおりであります。
運営費交付金収益 2,493,955千円
- (注4) 運営費交付金収益については、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」Q39-2 A2に示す原則的な算出方法によることが困難なことから、同A8に基づき、収益化にかかる進行基準を問わず、各セグメントに直接計上した収益を計上しております。
- (注5) 帰属資産のうち、「法人共通」の項目に含めた全学資産は15,157,178千円であり、その主なものは、土地(1,575,900千円)、建物(2,206,006千円)、投資有価証券(455,951千円)及び現金預金(5,372,208千円)であります。
- (注6) 前中期目標期間繰越積立金の取崩を財源とする費用は、大学院情報工学研究院において408千円、目的積立金の取崩を財源とする費用は、大学院工学研究院において5,805千円、大学院情報工学研究院において3,673千円、大学院生命体工学研究科において2,847千円、法人共通において2,397千円発生しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) -1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,156,955	263,920	4,582	205,855	—	—	9,127	1,210,475	

(20) -2 寄附金の受入額の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大学院工学研究院	133,537 (千円)	156 (件)	65,141 (千円) 75 (件)
大学院情報工学研究院	85,167 (千円)	99 (件)	54,346 (千円) 73 (件)
大学院生命体工学研究科	46,292 (千円)	55 (件)	31,339 (千円) 32 (件)
法人共通	167,829 (千円)	797 (件)	18,079 (千円) 33 (件)
合 計	432,827 (千円)	1,107 (件)	168,907 (千円) 213 (件)

(注) 摘要欄には、現物寄附の受入額および件数を記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究収益	期 末 残 高
国	直接経費	10,281	245,333	189,187	66,427
	間接経費	1,447	64,588	53,306	12,729
地方公共団体	直接経費	—	3,500	3,486	14
	間接経費	—	837	833	4
独立行政法人	直接経費	203,097	734,064	750,537	186,624
	間接経費	58,522	237,513	251,658	44,377
国立大学法人	直接経費	—	48,370	29,990	18,379
	間接経費	—	10,549	5,035	5,513
株式会社等	直接経費	2,593	42,784	35,431	9,945
	間接経費	700	14,105	11,819	2,986
その他	直接経費	985	94,245	92,996	2,233
	間接経費	109	6,610	6,047	671
合 計	直接経費	216,956	1,168,298	1,101,630	283,624
	間接経費	60,780	334,203	328,700	66,282

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	共同研究収益	期 末 残 高
地方公共団体	直接経費	5,862	14,702	16,904	3,660
	間接経費	1,758	4,410	5,344	824
独立行政法人	直接経費	55,581	9,605	63,730	1,455
	間接経費	1,263	2,235	3,213	285
国立大学法人	直接経費	—	1,000	278	721
	間接経費	—	300	83	216
株式会社等	直接経費	166,080	390,315	414,671	141,724
	間接経費	30,342	119,181	125,283	24,239
その他	直接経費	7,922	134,907	21,132	121,697
	間接経費	238	28,664	3,541	25,361
合 計	直接経費	235,447	550,530	516,718	269,259
	間接経費	33,602	154,792	137,467	50,927

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
国	直接経費	1,759	71,765	68,496	5,029
	間接経費	527	15,427	14,960	995
地方公共団体	直接経費	—	14,290	14,290	—
	間接経費	—	181	181	—
独立行政法人	直接経費	2,920	32,163	32,570	2,513
	間接経費	43	3,793	2,878	957
株式会社等	直接経費	—	308	308	—
	間接経費	—	30	30	—
その他	直接経費	—	1,290	1,290	—
	間接経費	—	405	405	—
合 計	直接経費	4,680	119,817	116,955	7,542
	間接経費	571	19,838	18,456	1,953

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
学術変革領域研究	11,589 (40,179)	12 (15)	
基盤研究 (S)	6,030 (20,100)	7 (7)	
基盤研究 (A)	9,635 (34,718)	16 (18)	
基盤研究 (B)	40,721 (135,123)	93 (94)	
基盤研究 (C)	25,525 (85,085)	113 (113)	
挑戦的研究 (開拓)	150 (500)	1 (1)	
挑戦的研究 (萌芽)	4,037 (13,457)	14 (14)	
若手研究	5,950 (23,625)	21 (21)	
研究活動スタート支援	270 (900)	1 (1)	
研究成果公開促進費	— (2,335)	— (6)	
特別研究員奨励費	— (7,700)	— (10)	
海外連携研究	1,944 (6,480)	4 (4)	
食品衛生基準科学研究費補助金	1,175 (4,050)	1 (1)	
合 計	107,028 (374,255)	283 (305)	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
件数については間接経費分を記載し、直接経費分については、外数として()内に記載しております。

(25) 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	189
普 通 預 金	3,671,189
定 期 預 金	200,000
郵 便 貯 金	1,500,828
合 計	5,372,208

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	59,910
退 職 金	339,490
そ の 他	1,232,924
合 計	1,632,324